

大阪経済法科大学学則

第1章 総則

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。

第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
- (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 本大学に各学部の共通教育科目等を一括して運営するため、教養部を置く。

第2条の3 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	200名	800名
経営学部	経営学科	200名	800名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	140名	560名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

- 2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

- 2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上

専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部 法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条 学生は、指定された期日以内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部 経済学科 学 士（経済学）

経営学部 経営学科 学 士（経営学）

法 学 部 法律学科 学 士（法 学）

国際学部 国際学科 学 士（国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から 9月30日まで

秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで

第19条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

(2) 春季休業 3月21日から 4月 7日まで

(3) 夏季休業 8月 1日から 9月30日まで

(4) 冬季休業 12月24日から 1月 7日まで

2 前項に定めたものの他、学長は、必要に応じて授業を休止又は変更することができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者
で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外
教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本
大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に
入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した
者
 - (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大
学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の
上、許可することがある。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、
これを許可することがある。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することが
ある。

2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。

第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を
経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長
の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の

大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することがある。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願ひ出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条 特定の授業科目について聴講を願ひ出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願ひ出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願ひ出る者があるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。

2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。

第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、 入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。

2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなけ

ればならない。

3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。

第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。

第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。

2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。

第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。

第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。

第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。

第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。

第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。

2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 教職員に関する規定は、別に定める。

第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

第44条 本大学に図書館を置く。

2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。

- (1) 21世紀社会総合研究センター
- (2) 地域総合研究所
- (3) アジア研究所
- (4) アジア太平洋研究センター

2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

第46条 本大学に学部教授会及び教養部教授会を置く。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第50条 各学部及び教養部教授会は、各学部及び教養部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長又は教養部長が招集して議長となる。

第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 教育課程編成に関する事項
- (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
- (5) 学生の懲戒処分に関する事項
- (6) 教員資格審査に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長、学部長及び教養部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第52条 各学部及び教養部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。

第54条 大学協議会は、次の各号に掲げる者をもって構成され、学長が招集して議長となる。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学長補佐
- (4) 各学部長及び教養部長
- (5) 研究科長
- (6) 部館所長
- (7) 各学部及び教養部から選出された専任教授
- (8) 法人本部長
- (9) 事務局長

第55条 大学協議会における審議事項は、次のとおりとする。

- (1) 大学の制規及び機構に関する事項
- (2) 大学の予算及び大学の事業計画
- (3) その他学務に関し学長から諮問された事項
- (4) 理事長から諮問された事項

第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

本学則は昭和46年4月1日から実施する。

本学則（改正）は昭和48年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和49年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和50年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和52年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和53年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和54年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和55年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年10月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和57年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和58年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和59年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和60年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和61年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和62年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和63年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成元年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成2年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年9月1日から施行する。

本学則（改正）は平成4年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成5年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成6年4月1日から施行する。

ただし、第36条第2項の規定は、平成6年度の科目等履修生出願者から適用する。

本学則（改正）は平成7年4月1日から施行する。ただし、第36条第1項別表5の入学検定料は、平成7年度の入学出願者から、第38条別表8（1）の授業料は、平成7年度入学者の入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成7年8月1日から施行する。

本学則（改正）は平成8年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成8年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成9年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成9年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成10年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成10年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成11年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成11年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成12年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成12年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成13年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成13年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成14年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成14年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成15年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成15年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成16年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成17年4月1日から施行する。ただし、別表8及び別表9の入学金及び授業料は、平成17年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成18年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成19年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2、別表3（1）及び別表4の新規開設科目については、平成21年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成22年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成23年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成24年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科及び法学部法律学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成25年度、平成26年度及び平成27年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済学部 経済学科	920名	1,040名	1,160名

法 学 部 法律学科	860名	920名	980名
---------------	------	------	------

附則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成25年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成25年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科及び経済学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、次のとおりとする。

学 部 学 科	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済学部 経済学科	880名	840名	800名
経済学部 経営学科	160名	320名	480名

附則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成26年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表3の新規開設科目等については、平成27年度以前の入学者にも適用する。
- 3 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成28年度、平成29年度及び平成30年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際学部 国際学科	140名	280名	420名

附則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成28年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表2(1)の2及び別表2(3)の新規開設科目については、平成29年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第2条、第3条、第7条、第16条、別表1、別表2、別表3及び別表5から別表12までの改正は、平成31年度入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(3)及び別表2(1)(3)(4)の新規開設科目等については、平成30年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科、経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成31年度、平成32年度及び平成33年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経済学部 経済学科	680名	720名	760名
経営学部 経営学科	200名	400名	600名

- 4 経済学部経営学科については、改正後の学則にかかわらず、当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

<別表1>

(1)平成31年度 共通教育科目(経済学部経済学科、法学部法律学科)

学科目	授業科目	単位	備考	
共通教育科目	基礎科目			
	大学演習A	2	共通教育科目から40単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	大学演習B	2		
	情報リテラシーA	2		
	情報リテラシーB	2		
	文章表現入門	2		
	キャリア開発A	2		
	キャリア開発B	2		
	数的処理 I A	2		
	数的処理 I B	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	[英語圏留学コース]			2科目4単位必修
	英語C I	2		
	英語C II	2		
	英語C III	2		
	英語C IV	2		
	[一般外国語コース]		いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修	
	視聴覚英語	2		
	英語表現	2		
	ドイツ語 I	2		
	ドイツ語 II	2		
	フランス語 I	2		
フランス語 II	2			
中国語 I	2			
中国語 II	2			
韓国語 I	2			
韓国語 II	2			
ロシア語 I	2			
ロシア語 II	2			
一般教養科目	<人文分野>			
	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	<社会分野>			
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	<自然分野>			
	科学技術史	2		
	数的処理 II A	2		
	数的処理 II B	2		
	化学と生活	2		
	統計学 I	2		
	統計学 II	2		
	<情報分野>			
	情報システム論	2		
	ソフトウェア論	2		
	ハードウェア論	2		
	ネットワーク論	2		
	ワープロ実践	2		
表計算実践	2			
データベース実践	2			

学科目	授業科目	単位	備考
	デジタルプレゼンテーション	2	
	Webデザイン	2	
	<学際分野>		
	環境論	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	東アジア学入門	2	
	東西文化交流史	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
	判断推理(論理)	2	
	判断推理(図形)	2	
	文章理解 I	2	
	文章理解 II	2	
	資料解釈	2	
	学校ボランティア	2	
	<健康分野>		
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
総合科目	<情報分野>		
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	<学際分野>		
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディ I	2	
	環境フィールドスタディ II	2	
	環境演習 A	2	
	環境演習 B	2	
	キャリアデザイン演習 A	2	
	キャリアデザイン演習 B	2	
	キャリア演習 A	2	
	キャリア演習 B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習 a	2	
	総合演習 b	2	
	<健康分野>		
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
スポーツ管理論	2		
生涯スポーツ A	1		
生涯スポーツ B	1		
フィットネス実習 A	1		

学科目	授業科目	単位	備考
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	<異文化理解分野>		
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	アジアの都市文化	2	
	東アジア文化総合演習	2	
	英語総合演習A	2	
	英語総合演習B	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	英語コミュニケーション演習	4	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	英語会話	1	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2	
	英語研修Ⅱ	2	
	ドイツ語研修Ⅰ	2	
	ドイツ語研修Ⅱ	2	
	フランス語研修Ⅰ	2	
	フランス語研修Ⅱ	2	
	中国語研修Ⅰ	2	
	中国語研修Ⅱ	2	
	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
	ロシア語研修Ⅰ	2	
	ロシア語研修Ⅱ	2	
技能資格関連科目	英検	2	
	TOEIC®	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハングル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
	ITパスポート	2	
	基本情報技術者	4	
	福祉住環境コーディネーター	2	
環境社会検定	2		

(2)平成31年度 共通教育科目(経営学部経営学科)

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	基礎科目		
	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)
	数的処理ⅠA	2	
	数的処理ⅠB	2	
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	英語CⅠ	2	
	英語CⅡ	2	
	英語CⅢ	2	
	英語CⅣ	2	
	視聴覚英語	2	
	英語表現	2	
	ドイツ語Ⅰ	2	
	ドイツ語Ⅱ	2	
	フランス語Ⅰ	2	
	フランス語Ⅱ	2	
	中国語Ⅰ	2	
	中国語Ⅱ	2	
	韓国語Ⅰ	2	
	韓国語Ⅱ	2	
ロシア語Ⅰ	2		
ロシア語Ⅱ	2		
一般教養科目	哲学	2	いずれかの外国語1種類 2科目4単位 選択必修
	倫理学	2	
	論理学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	東洋史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	科学技術史	2	
	数的処理ⅡA	2	
	数的処理ⅡB	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ハードウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	Webデザイン	2	
	環境論	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
現代社会と人権	2		

学科目	授業科目	単位	備考
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
	判断推理(論理)	2	
	判断推理(図形)	2	
	文章理解 I	2	
	文章理解 II	2	
	資料解釈	2	
	学校ボランティア	2	
	心とからだの病理学	2	
	スポーツ論	2	
総合科目	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディ I	2	
	環境フィールドスタディ II	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	英語総合演習 A	2	
	英語総合演習 B	2	
	中国語総合演習 A	2	
	中国語総合演習 B	2	
	ロシア語総合演習 A	2	
ロシア語総合演習 B	2		
英語コミュニケーション演習	4		
中国語コミュニケーション演習	4		
韓国語コミュニケーション演習	4		
英語会話	1		
中国語会話	1		
韓国語会話	1		
外国語研修	英語研修 I	2	
	英語研修 II	2	
	ドイツ語研修 I	2	
	ドイツ語研修 II	2	
	フランス語研修 I	2	

学科目	授業科目	単位	備 考
科目	フランス語研修Ⅱ	2	
	中国語研修Ⅰ	2	
	中国語研修Ⅱ	2	
	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
	ロシア語研修Ⅰ	2	
	ロシア語研修Ⅱ	2	
技能資格関連科目	英検	2	
	TOEIC [®]	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハングル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
	ITパスポート	2	
	基本情報技術者	4	
	福祉住環境コーディネーター	2	
環境社会検定	2		

(3) 平成31年度 共通教育科目(国際学部国際学科)

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から14単位以上を修得すること
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	哲学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	日本事情入門	2	
	現代日本事情	2	
	科学技術史	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	環境論	2	
	環境フィールドスタディⅠ	2	
	環境フィールドスタディⅡ	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
河内学	2		
現代社会学	2		
現代社会と人権	2		
現代社会と教育	2		
現代社会と健康	2		
現代社会と日本語	2		
現代社会と科学	2		
現代社会とビジネス	2		
現代社会と観光	2		
現代社会とメディア	2		
人権の諸問題	2		
海運と港湾	2		
日本の水産業と世界の水産業	2		
日本の農業	2		
世界の農業	2		
地球と環境	2		
環境と経営	2		
環境と社会	2		

学科目	授業科目	単位	備 考
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	
	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	フランス語 I	2	
	フランス語 II	2	
	中国語 I	2	
	中国語 II	2	
	韓国語 I	2	
	韓国語 II	2	
	ロシア語 I	2	
	ロシア語 II	2	
	日本語 I	2	
	日本語 II	2	
	日本語 III	2	
	日本語 IV	2	
	日本語 V	2	
	日本語 VI	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	日本語総合演習A	2	
	日本語総合演習B	2	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
	日本語読解	1	
	日本語会話	1	
	日本語表現	1	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	

<別表2>

(1)平成31年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備 考
経済学科	経済学基礎	2	
	経営学基礎	2	
	法学基礎	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	社会経済学Ⅰ	2	
	社会経済学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	経済統計学Ⅰ	2	
	経済統計学Ⅱ	2	
	経営学総論Ⅰ	2	
	経営学総論Ⅱ	2	
	ビジネス統計学Ⅰ	2	
	簿記論Ⅰ	2	
	簿記論Ⅱ	2	
	経済と民法	2	
	ゲーム理論	2	
	行動経済学	2	
	企業経済論	2	
	厚生経済学	2	
	公共経済論	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	
	景気循環論	2	
	経済成長論	2	
	経済数学Ⅰ	2	
	経済数学Ⅱ	2	
	経済学特別講義	2	
	日本経済史Ⅰ	2	
	日本経済史Ⅱ	2	
	欧米経済史	2	
	経済史特別講義	2	
	現代経済事情	2	
	経済政策論	2	
	経済政策論応用	2	
	産業組織論(独占)	2	
	産業組織論(寡占と競争)	2	
	環境経済学(理論)	2	
	環境経済学(政策)	2	
資源・エネルギー経済論	2		
農業経済論	2		
協同組合概論	2		
地域経済	2		
地域生活と経済	2		
経済地理Ⅰ	2		
経済地理Ⅱ	2		
都市経済	2		
交通概論	2		
地域デザイン論Ⅰ	2		
地域デザイン論Ⅱ	2		
経済政策特別講義	2		
財政学(財政と制度)	2		
財政学(経費と租税)	2		
地方財政論Ⅰ	2		

学科	授業科目	単位	備 考
	地方財政論Ⅱ	2	
	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	
	金融政策論	2	
	地域金融論	2	
	国際経済学	2	
	世界経済論	2	
	国際金融概論	2	
	国際金融システム論	2	
	発展途上国経済論	2	
	開発経済論	2	
	アジア経済概論	2	
	中国経済論Ⅰ	2	
	中国経済論Ⅱ	2	
	韓国経済論Ⅰ	2	
	韓国経済論Ⅱ	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	国際資本移動と租税	2	
	国際経済特別講義	2	
	社会政策	2	
	社会保障	2	
	労働経済学	2	
	経済学史Ⅰ	2	
	経済学史Ⅱ	2	
	社会思想	2	
	経営組織	2	
	経営管理論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2	
	労務管理論Ⅰ	2	
	労務管理論Ⅱ	2	
	企業論Ⅰ	2	
	企業論Ⅱ	2	
	近代経営史	2	
	経営戦略論(企業戦略)	2	
	経営戦略論(事業戦略)	2	
	ベンチャービジネス論	2	
	中小企業政策論	2	
	中小企業経営論	2	
	経営工学概論	2	
	コーポレートガバナンス論	2	
	企業財務論	2	
	国際経営概論	2	
	経営立地論Ⅰ	2	
	経営立地論Ⅱ	2	
	経営学特別講義	2	
	流通産業論	2	
	流通システム論	2	
	消費者行動論	2	
	市場戦略論	2	
	マーケティング概論	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	広告心理論	2	
	社会心理学	2	
	製品開発論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	観光論	2	
	国際観光論	2	
	スポーツマネジメント論	2	
	貿易論(貿易基礎)	2	
	貿易論(貿易実務)	2	
	輸送論Ⅰ	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	輸送論Ⅱ	2	
	外国為替	2	
	証券論	2	
	ファイナンス論	2	
	銀行論(銀行制度)	2	
	銀行論(銀行政策)	2	
	信用金庫論	2	
	保険論	2	
	ファイナンシャル・プランニング	4	
	現代産業論	2	
	国際ビジネス論	2	
	ビジネスプレゼンテーション	2	
	初級簿記	4	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	会計学Ⅰ	2	
	会計学Ⅱ	2	
	財務会計	2	
	管理会計	2	
	原価計算	2	
	税務会計Ⅰ	2	
	税務会計Ⅱ	2	
	会計監査	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	会計学特別講義Ⅰ	2	
	会計学特別講義Ⅱ	2	
	経営情報概論	2	
	情報管理概論	2	
	情報処理論(基礎理論)	2	
	情報処理論(テクノロジー)	2	
	情報処理論(マネジメント)	2	
	情報処理論(ストラテジ)	2	
	情報セキュリティ	2	
	eビジネス論	2	
	eビジネス実践	2	
	情報処理特別講義	2	
	ビジネス統計学Ⅱ	2	
	経営実践Ⅰ	4	
	経営実践Ⅱ	4	
	地域フィールドスタディ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	Practical Business EnglishⅢ	2	
	Economic Issues in EnglishⅠ	2	
	Economic Issues in EnglishⅡ	2	
	Global Business Communication	2	
	Global Strategic Management	2	
	Business Economics	2	
	Financial and Investment Analysis	2	
	Japanese Economy	2	
	中国経済事情	2	
	韓国経済事情	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	経済と憲法	2	
	経営と法	2	
	演習ⅠA	2	
	演習ⅠB	2	
	演習ⅡA	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	演習ⅡB	2	
	演習ⅢA	2	
	演習ⅢB	2	
	卒業論文	4	
	ミクロ経済学演習A	2	
	ミクロ経済学演習B	2	
	マクロ経済学演習A	2	
	マクロ経済学演習B	2	
	経済史演習A	2	
	経済史演習B	2	
	応用ミクロ経済学演習A	2	
	応用ミクロ経済学演習B	2	
	経営学特別演習Ⅰ	2	
	経営学特別演習Ⅱ	2	
	会計学特別演習ⅠA	2	
	会計学特別演習ⅠB	2	
	会計学特別演習ⅡA	2	
	会計学特別演習ⅡB	2	
	ICT特別演習ⅠA	2	
	ICT特別演習ⅠB	2	
	ICT特別演習ⅡA	2	
	ICT特別演習ⅡB	2	
	ICT特別演習ⅢA	2	
	ICT特別演習ⅢB	2	
	ICT特別演習ⅣA	2	
	ICT特別演習ⅣB	2	
	BLP特別演習ⅠA	2	
	BLP特別演習ⅠB	2	
	BLP特別演習ⅡA	2	
	BLP特別演習ⅡB	2	
	BLP特別演習ⅢA	2	
	BLP特別演習ⅢB	2	
	BLP特別演習ⅣA	2	
	BLP特別演習ⅣB	2	
	GCP特別演習ⅠA(経)	2	
	GCP特別演習ⅠB(経)	2	
	GCP特別演習ⅡA(経)	2	
	GCP特別演習ⅡB(経)	2	
	公務員特別演習ⅠA	2	
	公務員特別演習ⅠB	2	
	公務員特別演習ⅡA	2	
	公務員特別演習ⅡB	2	
	公務員特別演習ⅢA	2	
	教職課程関連		
	日本史概説Ⅰ	2	
	日本史概説Ⅱ	2	
	外国史Ⅰ	2	
	外国史Ⅱ	2	
	人文地理学Ⅰ	2	
	人文地理学Ⅱ	2	
	自然地理学Ⅰ	2	
	自然地理学Ⅱ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説Ⅰ	2	
	哲学概説Ⅱ	2	
	倫理学概説Ⅰ	2	
	倫理学概説Ⅱ	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		

学科	授業科目	単位	備 考
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			(必修)
			経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位必修
			(選択必修)
			ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、経済と民法から12単位選択必修 (簿記論Ⅰ(2単位)、簿記論Ⅱ(2単位)の計4単位は、初級簿記(4単位)の単位をもって代替することができる。)
			グローバル経済コース基本科目
			(経済学関連)
			国際経済学
			世界経済論
			国際金融概論
			国際金融システム論
			開発経済論
			発展途上国経済論
			環境経済学(理論)
			環境経済学(政策)
			アメリカ経済論
			ヨーロッパ経済論
			中国経済論Ⅰ
			中国経済論Ⅱ
			韓国経済論Ⅰ
			韓国経済論Ⅱ
			日本経済史Ⅰ
			日本経済史Ⅱ
			アジア経済概論
			欧米経済史
			Financial and Investment Analysis
			Business Economics
			Japanese Economy
			Economic Issues in EnglishⅠ
			Economic Issues in EnglishⅡ
			中国経済事情
			韓国経済事情
			(経営学関連)
			20単位選択必修

学科	授業科目	単位	備 考
		国際経営概論 貿易論(貿易基礎) 貿易論(貿易実務) Practical Business English I Practical Business English II Practical Business English III 総合政策コース基本科目 (経済学関連) 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 金融論 I 金融論 II 経済政策論 経済政策論応用 産業組織論(独占) 産業組織論(寡占と競争) 国際経済学 世界経済論 経済成長論 景気循環論 金融政策論 環境経済学(理論) 環境経済学(政策) 日本経済史 I 日本経済史 II 社会政策 労働経済学 社会保障 地域経済 地域フィールドスタディ (経営学関連) 企業論 I 企業論 II 中小企業政策論 中小企業経営論 [法学関連科目] 行政学 I 行政学 II 政治過程論 I 政治過程論 II 金融経済コース基本科目 (経済学関連) 金融論 I 金融論 II 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 地方財政論 I 地方財政論 II 産業組織論(独占) 産業組織論(寡占と競争) 金融政策論 景気循環論 国際金融概論 国際金融システム論 農業経済論 計量経済学 I	20単位選択必修

学科	授業科目	単位	備 考
		計量経済学Ⅱ (経営学関連) 銀行論(銀行制度) 銀行論(銀行政策) 信用金庫論 貿易論(貿易基礎) 貿易論(貿易実務) 証券論 保険論 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域金融論 企業論Ⅰ 企業論Ⅱ [法学関連科目] 会社法概論 ビジネス法務 金融と法	20単位選択必修
		地域デザインコース基本科目 (経済学関連) 地域デザイン論Ⅰ 地域デザイン論Ⅱ 地域経済 地域生活と経済 地域金融論 信用金庫論 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 地方財政論Ⅰ 地方財政論Ⅱ 経済地理Ⅰ 経済地理Ⅱ 都市経済 交通概論 農業経済論 協同組合概論 社会政策 社会保障 地域フィールドスタディ (経営学関連) 中小企業政策論 中小企業経営論 ベンチャービジネス論 マーケティング概論 流通産業論 流通システム論 観光論 経営実践Ⅰ 経営実践Ⅱ [法学関連科目] 行政学Ⅰ 行政学Ⅱ	20単位選択必修

(2) 平成31年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
経営学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	商業学	2	
	情報リテラシー I	2	
	情報リテラシー II	2	
	経営管理論 I	2	
	経営管理論 II	2	
	経営組織論 I	2	
	経営組織論 II	2	
	人的資源管理論	2	
	経営戦略論 I	2	
	経営戦略論 II	2	
	マーケティング概論	2	
	マーケティング戦略論 I	2	
	マーケティング戦略論 II	2	
	現代産業論 I	2	
	現代産業論 II	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論 I	2	
	経営情報論 II	2	
	情報管理論 I	2	
	情報管理論 II	2	
	ビジネス統計学 I	2	
	ビジネス統計学 II	2	
	ビジネスプランニング実践 I	2	
	ビジネスプランニング実践 II	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	企業論	2	
	ビジネス法入門	2	
	生産管理論 I	2	
	生産管理論 II	2	
	企業形態論	2	
	世界経営史	2	
	日本経営史	2	
	中小企業政策論	2	
	中小企業経営論	2	
	産業技術論 I	2	
	産業技術論 II	2	
	経営工学概論	2	
	国際経営概論	2	
	国際ビジネス論	2	
	経営立地論 I	2	
	経営立地論 II	2	
	経営心理学	2	
	経営倫理論	2	
	公共経営論	2	
	流通産業論	2	
	流通システム論	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	広告心理論	2	
	社会心理学	2	
	製品開発論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	観光論	2	
国際観光論	2		
スポーツマネジメント論	2		
貿易論 I	2		
貿易論 II	2		
輸送論 I	2		
輸送論 II	2		
外国為替	2		
証券論	2		
銀行論 I	2		
銀行論 II	2		
保険論	2		
ベンチャービジネス論	2		
リスクマネジメント論	2		
コーポレートファイナンス論	2		
ファイナンシャル・プランニング I	2		
ファイナンシャル・プランニング II	2		
ビジネスプレゼンテーション	2		

学科	授業科目	単位	備 考
	リーダーシップ論	2	
	販売管理論Ⅰ	2	
	販売管理論Ⅱ	2	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	連結会計論	2	
	コンピュータ会計	2	
	財務会計論	2	
	管理会計論	2	
	原価計算論	2	
	税務会計Ⅰ	2	
	税務会計Ⅱ	2	
	監査論	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	国際会計論	2	
	情報処理論Ⅰ	2	
	情報処理論Ⅱ	2	
	ICTビジネス論Ⅰ	2	
	ICTビジネス論Ⅱ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	Global Strategic Management	2	
	Financial and Investment Analysis	2	
	Advanced Practical Business English	2	
	International Business in English	2	
	Information Technology in Business in English	2	
	Marketing in English	2	
	Accounting in English	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	世界経済論	2	
	ビジネス取引法	2	
	ビジネス金融法	2	
	企業法	2	
	企業コンプライアンスとリスク管理	2	
	商取引法	2	
	雇用関係法	2	
	租税法	2	
	ビジネス紛争処理法	2	
	ビジネスと知的財産	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	経営学特別演習ⅠA	2	
	経営学特別演習ⅠB	2	
	会計学特別演習ⅠA	2	
	会計学特別演習ⅠB	2	
	ICTビジネス特別演習ⅠA	2	
	ICTビジネス特別演習ⅠB	2	
	BLP特別演習ⅠA	2	
	BLP特別演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	経営学特別演習ⅡA	2	
	経営学特別演習ⅡB	2	
	会計学特別演習ⅡA	2	
	会計学特別演習ⅡB	2	
	ICTビジネス特別演習ⅡA	2	
	ICTビジネス特別演習ⅡB	2	
	BLP特別演習ⅡA	2	
	BLP特別演習ⅡB	2	
	卒業研究A	2	
	卒業研究B	2	
	卒業論文	4	
	ビジネスキャリア基礎A	2	
	ビジネスキャリア基礎B	2	
	ビジネスキャリア研究A	2	
	ビジネスキャリア研究B	2	
	ビジネスキャリア実践A	2	
	ビジネスキャリア実践B	2	
	ビジネスキャリア実践C	2	
	ビジネス実践	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	インターンシップ I	1	
	インターンシップ II	1	
	インターンシップ III	1	
	インターンシップ IV	1	
	海外インターンシップ	2	
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
	(必修)		
	経営学基礎、会計学基礎、卒業研究A、卒業研究Bの4科目8単位必修		
	(選択必修)		
	・経営管理論 I、経営管理論 II、経営組織論 I、経営組織論 II、人的資源管理論、経営戦略論 I、経営戦略論 II、マーケティング概論、マーケティング戦略論 I、マーケティング戦略論 II、現代産業論 I、現代産業論 II、初級簿記、会計学、経営情報論 I、経営情報論 II、情報管理論 I、情報管理論 II、ビジネス統計学 I、ビジネス統計学 II、ビジネスプランニング実践 I、ビジネスプランニング実践 II、外国書講読A、外国書講読B、企業論、ビジネス法入門から20単位以上選択必修		
	・インターンシップ I、インターンシップ II、インターンシップ III、インターンシップ IV (以上、各1単位)、海外インターンシップ (2単位)から2単位以上選択必修		
	ビジネスデザインコース基本科目		
	生産管理論 I	20単位以上 選択必修	
	生産管理論 II		
	世界経営史		
	経営工学概論		
	国際経営概論		
	国際ビジネス論		
	経営立地論 I		
	経営立地論 II		
	経営倫理論		
	流通産業論		
	流通システム論		
	ベンチャービジネス論		
	リスクマネジメント論		
	リーダーシップ論		
	経営分析 I		
	経営分析 II		
	ICTビジネス論 I		
	ICTビジネス論 II		
	Practical Business English I		
	Practical Business English II		
	Global Strategic Management		
	International Business in English		
	Information Technology in Business in English		
	ビジネス取引法		
	企業コンプライアンスとリスク管理		
	組織・人材マネジメントコース基本科目		
	企業形態論	20単位以上 選択必修	
	日本経営史		
	中小企業政策論		
	中小企業経営論		
	経営工学概論		
	国際経営概論		
	経営心理学		
	経営倫理論		
	公共経営論		
	社会心理学		
	ベンチャービジネス論		
	リスクマネジメント論		
	リーダーシップ論		
	経営分析 I		
	経営分析 II		
	Practical Business English I		
	Practical Business English II		

学科	授業科目	単位	備 考
		Global Strategic Management International Business in English 日本経済論 I 日本経済論 II ビジネス取引法 企業法 企業コンプライアンスとリスク管理 雇用関係法	
		企画マーケティングコース基本科目 中小企業政策論 中小企業経営論 経営心理学 経営倫理論 流通産業論 流通システム論 マーケティングリサーチ 広告心理論 社会心理学 製品開発論 ホスピタリティ論 観光論 国際観光論 ベンチャービジネス論 ビジネスプレゼンテーション 販売管理論 I 販売管理論 II ICTビジネス論 I ICTビジネス論 II Practical Business English I Practical Business English II Marketing in English ビジネス取引法 企業コンプライアンスとリスク管理 ビジネスと知的財産	20単位以上 選択必修
		会計専門職コース基本科目 中級簿記 工業簿記 上級簿記 原価計算論 財務会計論 連結会計論 管理会計論 経営分析 I 経営分析 II 税務会計 I 税務会計 II 企業形態論 経営倫理論 ビジネスプレゼンテーション コーポレートファイナンス論 ファイナンシャル・プランニング I ファイナンシャル・プランニング II Practical Business English I Practical Business English II Accounting in English 日本経済論 I 日本経済論 II 租税法 企業法 企業コンプライアンスとリスク管理	20単位以上 選択必修

(3)平成31年度 法学部 法律学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
法律学科	法学の基礎	2	
	財産法入門	2	
	日本の政治	2	
	経済学入門	2	
	世界の政治	2	
	戦後法制史	2	
	法思想史概論	2	
	日本法制史Ⅰ	2	
	日本法制史Ⅱ	2	
	法哲学Ⅰ	2	
	法哲学Ⅱ	2	
	西洋法制史Ⅰ	2	
	西洋法制史Ⅱ	2	
	東洋法制史概論	2	
	法社会学Ⅰ	2	
	法社会学Ⅱ	2	
	基礎法特講	2	
	憲法概論	2	
	憲法学Ⅰ	2	
	憲法学Ⅱ	2	
	憲法学Ⅲ	2	
	行政法総論Ⅰ	2	
	行政法総論Ⅱ	2	
	行政救済法Ⅰ	2	
	行政救済法Ⅱ	2	
	政策法務論	2	
	自治体法務	2	
	税法Ⅰ	2	
	税法Ⅱ	2	
	教育法	2	
	公務員のための憲法	2	
	公務員のための行政法	2	
	刑法総論(概論)	2	
	刑法各論(概論)	2	
	刑法Ⅰ	2	
	刑法Ⅱ	2	
	刑法Ⅲ	2	
	刑事政策	2	
	刑事裁判と法	2	
	刑事手続法	2	
	少年犯罪と法	2	
	公務員のための刑事法Ⅰ	2	
	公務員のための刑事法Ⅱ	2	
	民法総則概論	2	
	物権法概論	2	
	債権法概論	2	
	契約と賠償	2	
	家族と法	2	
	民法Ⅰ	2	
	民法Ⅱ	2	
	民法Ⅲ	2	
	民事裁判と法	2	
	民事訴訟法概説	2	
民事執行・保全法	2		
倒産処理法	2		
借地借家法	2		
不動産登記法	2		
不動産と法規制	2		
国際私法概説	2		
知的財産法Ⅰ	2		
知的財産法Ⅱ	2		
ビジネス法務	2		
会社法概論	2		
商法Ⅰ	2		
商法Ⅱ	2		
企業取引法	2		
資金決済法	2		

学科	授業科目	単位	備考
	消費者法	2	
	独占禁止法	2	
	金融と法	2	
	保険法	2	
	スポーツ・ビジネス法務	2	
	労働基準法	2	
	労働契約法	2	
	労使関係法	2	
	雇用政策法	2	
	社会保険法	2	
	社会福祉法	2	
	国際法概論	2	
	国際法各論 I	2	
	国際法各論 II	2	
	国際経済関係法	2	
	国際機構法	2	
	政治過程論 I	2	
	政治過程論 II	2	
	行政学 I	2	
	行政学 II	2	
	政治思想史 I	2	
	政治思想史 II	2	
	政治学原論	4	
	日本政治史 I	2	
	日本政治史 II	2	
	西洋政治史 I	2	
	西洋政治史 II	2	
	国際政治学 I	2	
	国際政治学 II	2	
	国際関係史 I	2	
	国際関係史 II	2	
	国際政治思想	2	
	政治地理学	2	
	政治制度論 I	2	
	政治制度論 II	2	
	比較政治学 I	2	
	比較政治学 II	2	
	政治学特講	2	
	ヨーロッパ政治論	2	
	アメリカ政治論	2	
	中国政治論	2	
	21世紀日本の議会と行政	2	
	21世紀諸外国の議会と行政	2	
	英米法政論	2	
	中国法政論	2	
	英書講読 I	2	
	英書講読 II	2	
	子どもと法	2	
	ジェンダーと法	2	
	国際平和学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地域政策	2	
	情報と法	2	
	地域生活と法	2	
	医療と法	2	
	環境の法と政策	2	
	環境訴訟論	2	
	警察学入門	2	
	警察法令概論	2	
	犯罪心理学 I	2	
	犯罪心理学 II	2	
	パーソナリティ心理学 I	2	
	パーソナリティ心理学 II	2	
	社会調査論 I	2	
	社会調査論 II	2	
	Business Law and Finance I	2	
	Business Law and Finance II	2	
	Politics and Law in Japan I	2	
	Politics and Law in Japan II	2	
	World Issues in English I	2	

学科	授業科目	単位	備考
	World Issues in English II	2	
	現代東アジアの国際関係	2	
	グローバル化と企業の社会的責任(CSR)論	2	
	グローバル・ルールと国際社会	2	
	比較税制論 I	2	
	比較税制論 II	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	演習 I A	2	
	演習 I B	2	
	演習 II A	2	
	演習 II B	2	
	演習 III A	2	
	演習 III B	2	
	法曹特別演習 A	2	
	法曹特別演習 B	2	
	法曹特別演習 C	2	
	法曹特別演習 D	2	
	公務員特別演習 I A	2	
	公務員特別演習 I B	2	
	公務員特別演習 II A	2	
	公務員特別演習 II B	2	
	公務員特別演習 III A	2	
	公務員特別演習 III B	2	
	公務員特別演習(行政職の経済学)A	2	
	公務員特別演習(行政職の経済学)B	2	
	GCP特別演習 I A(法)	2	
	GCP特別演習 I B(法)	2	
	GCP特別演習 II A(法)	2	
	GCP特別演習 II B(法)	2	
	BLP特別演習 I A	2	
	BLP特別演習 I B	2	
	BLP特別演習 II A	2	
	BLP特別演習 II B	2	
	BLP特別演習 III A	2	
	BLP特別演習 III B	2	
	BLP特別演習 IV A	2	
	BLP特別演習 IV B	2	
	ICT特別演習 I A	2	
	ICT特別演習 I B	2	
	ICT特別演習 II A	2	
	ICT特別演習 II B	2	
	ICT特別演習 III A	2	
	ICT特別演習 III B	2	
	ICT特別演習 IV A	2	
	ICT特別演習 IV B	2	
	教職課程関連		
	日本史概説 I	2	
	日本史概説 II	2	
	外国史 I	2	
	外国史 II	2	
	人文地理学 I	2	
	人文地理学 II	2	
	自然地理学 I	2	
	自然地理学 II	2	
	地誌 I	2	
	地誌 II	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説 I	2	
	哲学概説 II	2	
	倫理学概説 I	2	
	倫理学概説 II	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	

学科	授業科目	単位	備考
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			<p>財産法入門は必修 (選択必修) 戦後法制史、憲法概論、憲法学Ⅰ、刑法総論(概論)、民法総則概論、政治過程論Ⅰ、国際政治学Ⅰから6単位選択必修</p> <p>法曹・法律専門職コース基本科目</p> <p> 憲法学Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 行政救済法Ⅰ 行政救済法Ⅱ 税法Ⅰ 税法Ⅱ 刑法各論(概論) 刑法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑事裁判と法 刑事手続法 物権法概論 債権法概論 契約と賠償 家族と法 民法Ⅰ 民法Ⅱ 民事裁判と法 民事訴訟法概説 商法Ⅰ 商法Ⅱ 会社法概論 労働基準法 </p> <p>公務員コース基本科目</p> <p> 憲法学Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 行政救済法Ⅰ 行政救済法Ⅱ 政策法務論 自治体法務 公務員のための憲法 公務員のための行政法 刑法各論(概論) 刑事政策 刑事裁判と法 刑事手続法 少年犯罪と法 公務員のための刑事法Ⅰ 公務員のための刑事法Ⅱ 物権法概論 債権法概論 契約と賠償 家族と法 不動産と法規制 労働基準法 社会保険法 社会福祉法 </p>
			16単位 選択必修
			16単位 選択必修

(4)平成31年度 国際学部 国際学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
国際学科	異文化理解	2	
	日本史概論Ⅰ	2	
	日本史概論Ⅱ	2	
	世界史概論Ⅰ	2	
	世界史概論Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際社会と法	2	
	市民社会と法	2	
	日本と国際法	2	
	Intensive English W/R Ⅰ	2	
	Intensive English W/R Ⅱ	2	Intensive English W/R Ⅰ、Intensive English W/R Ⅱ、Intensive English L/S Ⅰ、Intensive English L/S Ⅱの4科目8単位を含め、20単位以上を修得すること
	Intensive English L/S Ⅰ	2	
	Intensive English L/S Ⅱ	2	
	Exam Prep. Ⅰ	2	
	Exam Prep. Ⅱ	2	
	情報リテラシーⅠ	2	
	情報リテラシーⅡ	2	
	メディアリテラシー	2	
	コミュニケーション論	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	経営学概論	2	
	国際ビジネス概論	2	
	日本文化論	2	
	比較文化論	2	
	多文化共生社会論	2	
	Japanese Culture	2	
	Japanese History	2	
	Japanese Society	2	
	Japanese Geography	2	
	Japanese Law and Society	2	
	Comparative Culture	2	
	Comparative Legal System	2	
	ジェンダー論	2	
	宗教学	2	
	社会思想史	2	
	アジア史	2	
	アメリカ史	2	
	アメリカ外交史	2	
	ヨーロッパ史	2	
	現代中国事情	2	
	現代東南アジア事情	2	
	現代オセアニア事情	2	
	現代アメリカ事情	2	
	現代ヨーロッパ事情	2	
	現代中東事情	2	
	Regional Studies (Asia)	2	
Regional Studies (Oceania)	2	10単位以上を修得すること	
Regional Studies (America)	2		
Regional Studies (Europe)	2		
国際政治学Ⅱ	2		
国際関係論	2		
安全保障と国際法	2		
国際紛争の平和的解決と国際法	2		
核問題と安全保障	2		
International Relations and Law (Introduction to International Law)	2		
国際協力法	2		
国際人権法	2		
国際社会と人の移動	2		
International Migration	2		
Multiculturalism in Modern Society	2		
異文化適応論	2		
政治地理学	2		
NPO・NGO論	2		

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	地方自治と国際協力	2	
	国際機構論	2	
	比較税制論	2	
	社会保障の国際比較	2	
	都市計画の国際比較	2	
	資源・エネルギー論	2	
	Advanced English W/R I	2	
	Advanced English W/R II	2	
	Advanced English L/S I	2	
	Advanced English L/S II	2	
	Academic Writing I	2	
	Academic Writing II	2	
	Business Communication I	2	
	Business Communication II	2	
	Exam Prep. III	2	
	Exam Prep. IV	2	
	Exam Prep. V	2	
	Exam Prep. VI	2	
	Comprehensive English I	2	〈国際コミュニケーションコース〉
	Comprehensive English II	2	
	Current Affairs	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S II の4科目8単位を含め、30単位以上を修得すること
	Readings for Global Issues I	2	
	Readings for Global Issues II	2	
	翻訳実践	2	
	観光英語	2	
	貿易英語	2	
	日本語文章表現 I	2	
	日本語文章表現 II	2	
	日本語コミュニケーション技法 I	2	
	日本語コミュニケーション技法 II	2	
	アカデミックライティング	2	〈グローバルキャリアコース〉
	テクニカルライティング	2	
	情報セキュリティ論	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S II の4科目8単位を含め、10単位以上を修得すること
	ビジネスアプリケーション	2	
	クラウド活用実践	2	
	データマイニング	2	
	Webデザイン実践	2	
	メディア論	2	
	グローバル化とメディア	2	
	ソーシャルメディア論	2	
	メディアと広告	2	
	ジャーナリズム論	2	
	ことばと文化	2	
	社会心理学	2	
	異文化コミュニケーション	2	
	プレゼンテーション実践	2	
	ディベート実践	2	
	ビジネス交渉	2	
	ミクロ経済学II	2	
	マクロ経済学II	2	
	経済政策概論	2	
	国際経済学概論	2	
	国際金融概論	2	
	比較経済論	2	〈国際コミュニケーションコース〉
	Japanese Economy	2	10単位以上を修得すること
	中国経済論	2	
	東南アジア経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	ロシア経済論	2	
	航空経済論	2	〈グローバルキャリアコース〉
	Contemporary Economic Issues	2	30単位以上を修得すること
	経営管理概論	2	
	経営戦略論	2	
	Business Management	2	
	会計学概論	2	
	税法	2	
	国際会計論	2	
	経営情報概論	2	

学科	授業科目	単位	備考
	マーケティング論	2	
	流通システム論	2	
	ビジネス統計	2	
	国際経営論	2	
	外国為替論	2	
	貿易商務論	2	
	貿易金融論	2	
	国際取引と法(契約と決済)	2	
	国際取引と法(紛争処理)	2	
	国際ビジネスと知的財産	2	
	観光概論	2	
	観光資源論	2	
	国際観光論	2	
	航空実務	2	
	クルーズ・ビジネス論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	Tourism and World Heritages	2	
	医療ビジネス論	2	
	基礎演習A	2	基礎演習A、基礎演習Bの2科目4単位必修
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	専門演習ⅢA	2	
	専門演習ⅢB	2	
	海外語学研修	2	海外語学研修、フィールド・プロジェクトⅠのいずれか1科目2単位選択必修
	フィールド・プロジェクトⅠ	2	
	フィールド・プロジェクトⅡ	2	
	国際キャリア開発A	2	
	国際キャリア開発B	2	
	国際キャリアデザイン演習A	2	
	国際キャリアデザイン演習B	2	
	国際キャリア演習A	2	
	国際キャリア演習B	2	
	インターンシップ	2	
	海外インターンシップ	2	

<別表3>

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授 業 科 目	単 位	備 考
社会科教育法	4	
社会・地理歴史科教育法	4	
社会・公民科教育法	4	
教育原理	4	
教職論	2	
教育行政学	2	
教育心理学	4	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育方法論	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

授 業 科 目	単 位	備 考
日本語Ⅰ	2	選択必修
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	
日本語Ⅴ	2	
日本語Ⅵ	2	
日本語読解	1	選択
日本語会話	1	選択
日本語表現	1	選択
日本語総合演習A	2	選択
日本語総合演習B	2	選択

(2) 日本事情に関する科目

学 科 目	授 業 科 目	単 位	備 考
共通 教育 科目	日本事情入門	2	選択
	現代日本事情	2	選択

<別表5>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
入学検定料	35,000	35,000	35,000	35,000

<別表6>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
科目等履修生検定料	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表7>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
転学部検定料	5,000	5,000	5,000	5,000
転学科検定料	5,000	—	—	—

<別表8>

(1)平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
入学金	200,000	200,000	200,000	200,000

ただし、次の(2)に掲げる者を除く。

(2)平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	法学部
入学金	250,000	250,000

<別表9>

(1)平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
1年次授業料(年額)	996,000	996,000	996,000	996,000
2年次授業料(年額)	1,016,000	1,016,000	1,016,000	1,016,000
3年次授業料(年額)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
4年次授業料(年額)	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000

ただし、次の(2)に掲げる平成17・18年度3年次編入・転入学者を除く。

(2) 平成16年度以前入学者、平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	法学部
授業料(年額)	956,000	956,000

授業料はスライド制とし、「人事院勧告による国家公務員給与改定率(定昇率含む。)」に準じて毎年度改定する。

<別表10>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
在籍料(各学期)	60,000	60,000	60,000	60,000

<別表11>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
聴講料(1単位につき)	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表12>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
履修登録料	5,000	5,000	5,000	5,000
履修料(1単位につき)	10,000	10,000	10,000	10,000